

7月29日に開催された 4団体代表者懇談会に ついて

大城副理事長から、7月29日に

開催された4団体(全日遊連、日遊協、日工組、日電協)代表者懇談会における協議内容について、まず、遊技産業健全化推進機構の経費負担について、主にホール側が負担する経費の額及びその徴収方法についての協議を行った。メーカー団体側からは、ホール側も機構経費の半分を負担すべきであり、その徴収方法はホール側が決めて、ホール側の責任で集めてもらいたい、との主張があり、妥協点を見出すに至っていないことから、先の提案を協議事項として上程し、協議していただいた次第である。

次に、4団体合意に基づく「情報共有化」の運用方法について、前回の4団体懇談会で、不公平と思われる販売方法の情報を4団体で共有することに決定したことを受け、「情報共有の流れ」と「情報提供の為の報告書(案)」を全日遊連から提案した。協議の結果、各団体で持ち帰り検討し、次回、再度協議を行うこととなった。

続いて、リカバリーサポート・ネットワークへの支援のお願いについて、全日遊連の全面支援により設立されたばちんこ依存問題相談機関「リカバリーサポート・ネットワーク」も設立から3年が

経過し、今年11月にはNPO法人格を取得する予定である。これに期に、他団体からも支援を募るべきとの観点から、7月14日に開催した全日遊連執行部会において、リカバリーサポート・ネットワークの西村代表、ばちんこ依存問題研究会の米田座長を招いて協議を行った結果、今後他団体に対して、リカバリーサポート・ネットワークの活動を業界全体で支えるべく、支援を要請していくことを決定した。

全日遊連とリカバリーサポート・ネットワークは、平成18年から5年間、活動を支援する業務委託契約を交わしている。当初は、全日遊連から直接活動資金を支払っていたが、一昨年からは、全日本社会貢献団体機構からの特別助成金で運営されている。今後は、業界全体でリカバリーサポート・ネットワークの活動を支援、業界団体が依存問題に取り組んでいるという姿勢を社会に向け発信すべき時期ではないかと思われる。

そこで、同日の4団体懇談会において、他団体に対しリカバリーサポート・ネットワークへの活動支援要請を行ったところ、支援に当たって、具体的なプランを示してほしいとの要請があった。今後